

村上市景況調査報告

平成30年1～3月期の実績と平成30年4～6月期の見通し

調査時期：2018年3月中旬～4月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 145社（回収率72.5%）

〔業種別内訳〕 卸売・小売業62社、建設業41社、製造業30社、飲食店・宿泊業21社、サービス業46社
〔地区別内訳〕 村上地区104社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区19社、山北地区23社

実施機関：村上市地域経済振興課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

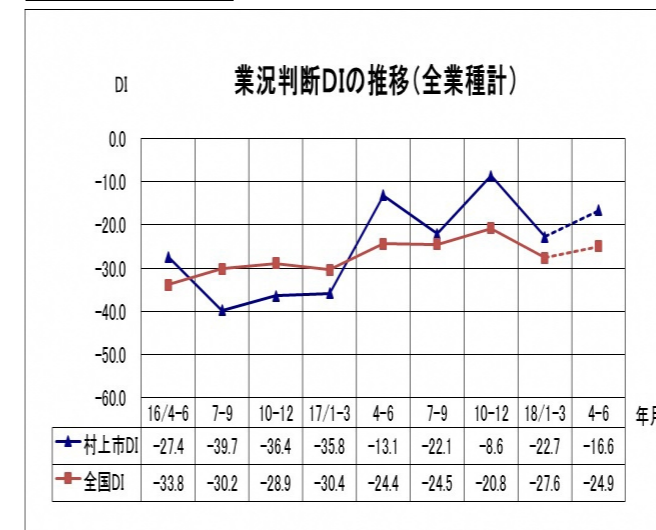
全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2018.1～3実績、2018.4～6見通し）

日本政策金融公庫 総合研究所

DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。）

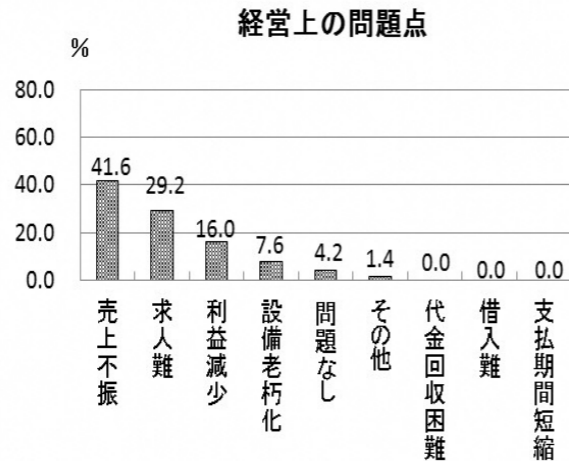
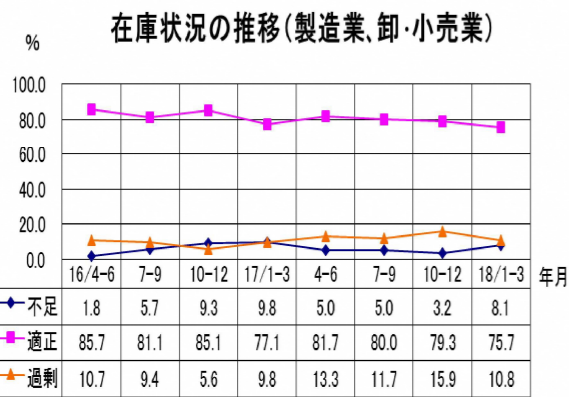
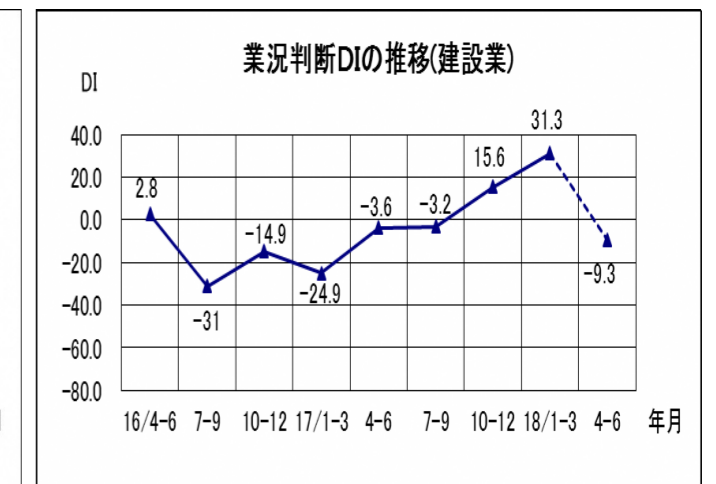
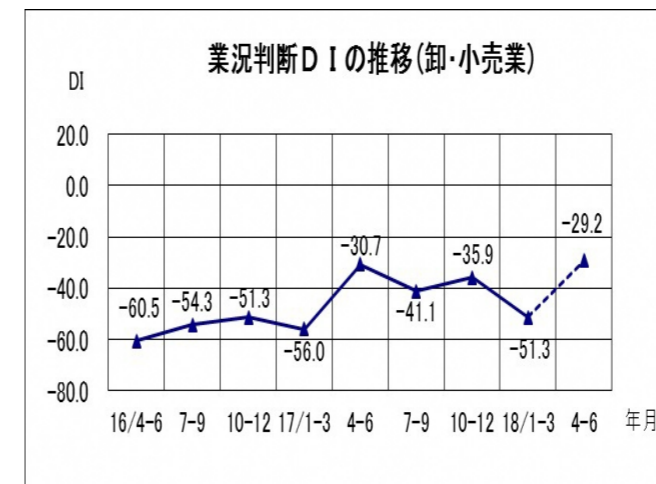
『緩やかに持ち直しているが、先行きに懸念も』

■村上市の業況

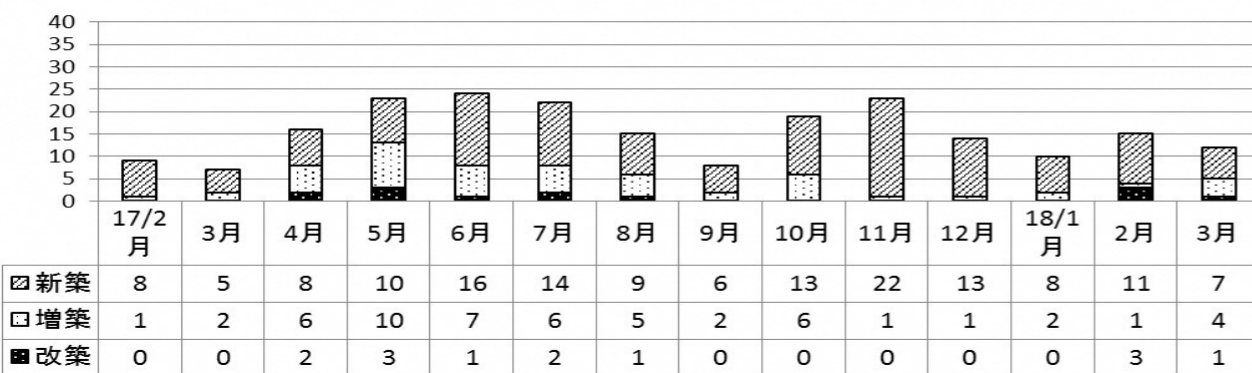


今期(18/1～3月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(17/10～12月期)に比べ、14.1ポイント低下し、▲22.7となった。ただ、前期における今期予測より1.7ポイント上回り、前年同期比でも13.1ポイント上回っている。今期DIが悪化した要因は、寒波・大雪で水道管工事や除雪が増加した建設業を除く全業種でDIが低下したため。

来期(18/4～6月期)については6.1ポイント上昇し▲16.6となる見通し。反動の建設業を除く全業種でDIの改善が見込まれており、春の行楽やイベント等による観光需要拡大への期待感が伺える。一方、人手不足の深刻化や、原材料費・燃料費等のコスト上昇と価格転嫁への遅れ、米国の保護主義的な通商政策など世界経済に対する先行き不透明感を懸念する声もあり留意が必要である。

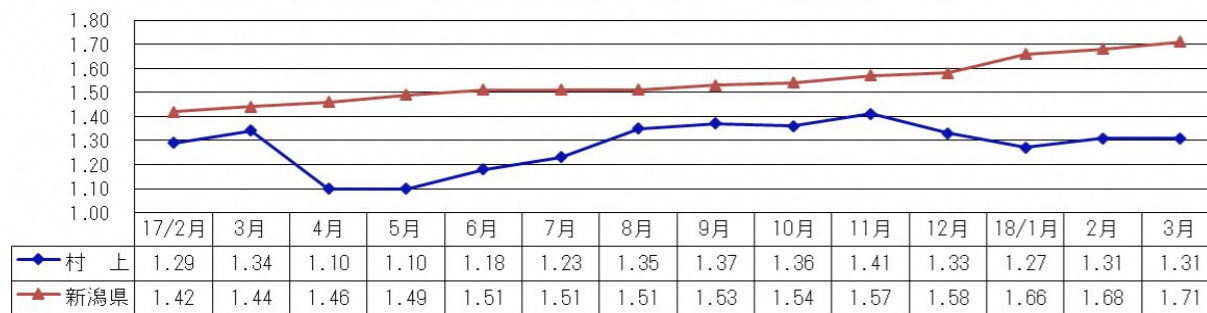


建築確認申請・工事届件数

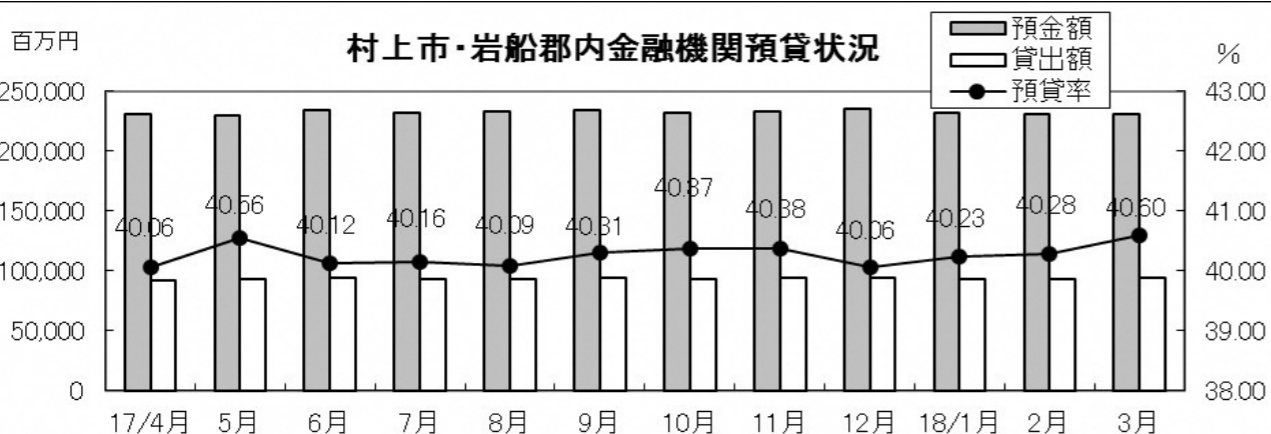


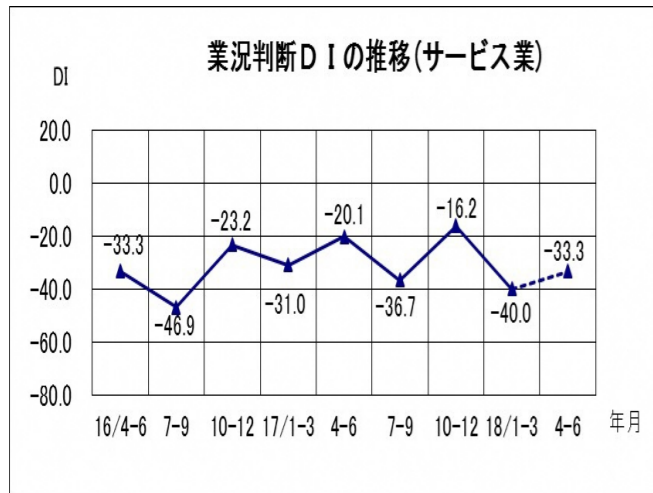
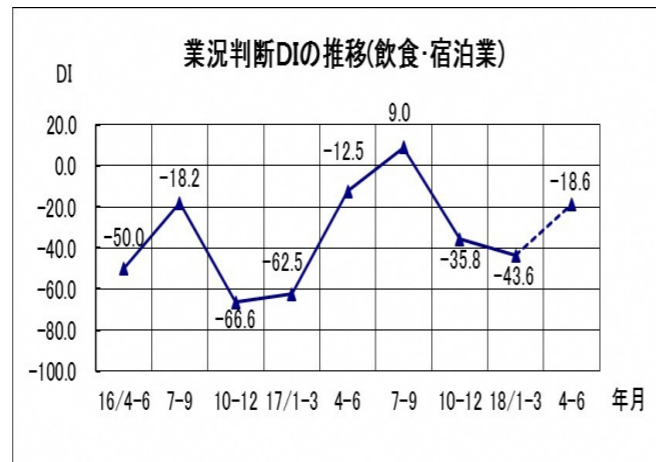
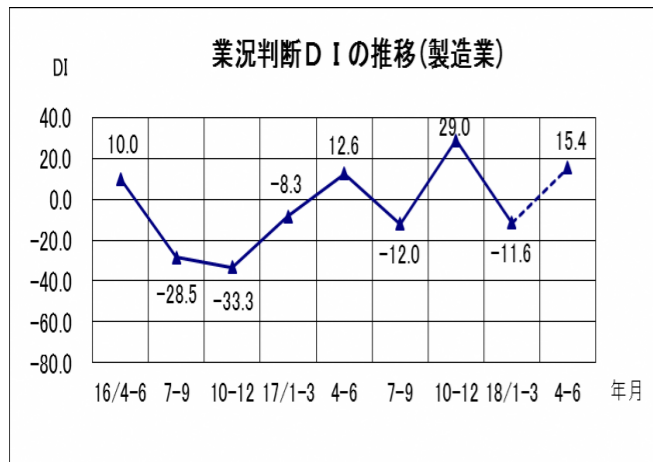
※本データは、新築・増築・改築の申請があった建築確認申請(民間受付含む)と工事届の合算となります。

村上職安管内有効求人倍率(パートを含む全数)



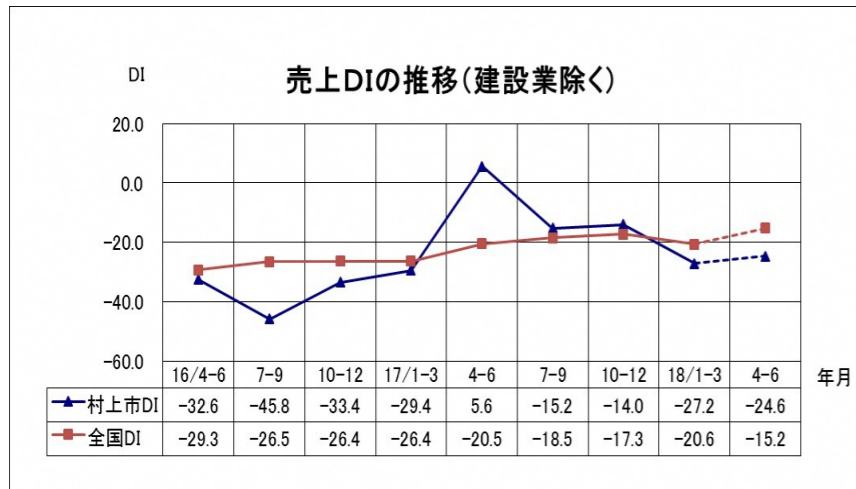
※上記有効求人倍率は、季節調整値再計算により改訂した数値を記載しています。





今期の業種別業況判断DIは前期比で、建設業が寒波、大雪により水道管凍結・破裂の修繕や除雪が増加するなど、この時期異例の15.7ポイントの高い伸びとなった。一方、大雪の影響で客足が鈍った卸・小売業が15.4ポイント、交通機関の麻痺で予約キャンセル等が響いた飲食・宿泊業が7.8ポイント、製造業も一部航空機関連で受注堅調な動きもあるが、冬期受注減少等で40.6ポイント、サービス業も天候等の影響で23.8ポイント、それぞれ低下した。

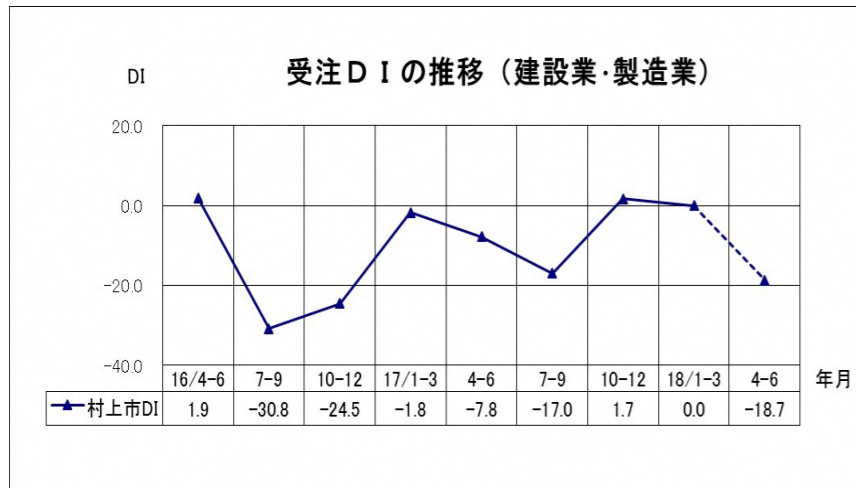
来期については、建設業を除く全業種でDIが上昇する見通し。寄せられたコメントに①天候が良いと客数が増す(卸・小売業)、②市リフォーム補助金により受注増加(建設業)、③マクロ経済の好調が波及(製造業)、④宴会予約が好調(飲食・宿泊業)、⑤少子高齢化が影響(サービス業)等があった。



今期の売上DI(建設業除く)は、前期に比べ13.2ポイント低下し、▲27.2となった。前期における今期予測よりも8.2ポイント下回ったが、前年同期比では2.2ポイント上回っている。

全国DIも、前期から3.3ポイント低下し▲20.6となった。

来期については、2.6ポイント上昇し▲24.6となる見通し。全国DIも、5.4ポイント上昇し▲15.2となる模様。

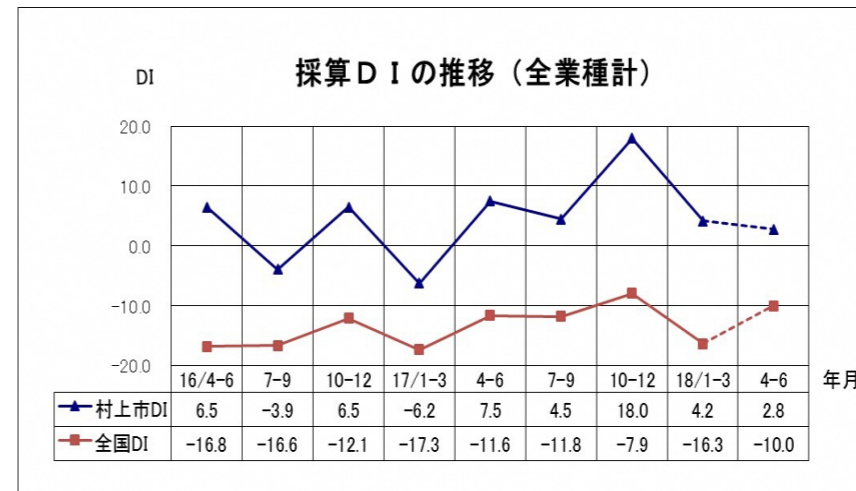


今期の受注DI(建設・製造業)は、前期に比べ1.7ポイント低下し±0となった。ただ、前期における今期予測よりも8.7ポイント上回っており、前年同期比でも1.8ポイント上回っている。

来期については、18.7ポイント低下し▲18.7となる見通し。

(DI内訳)

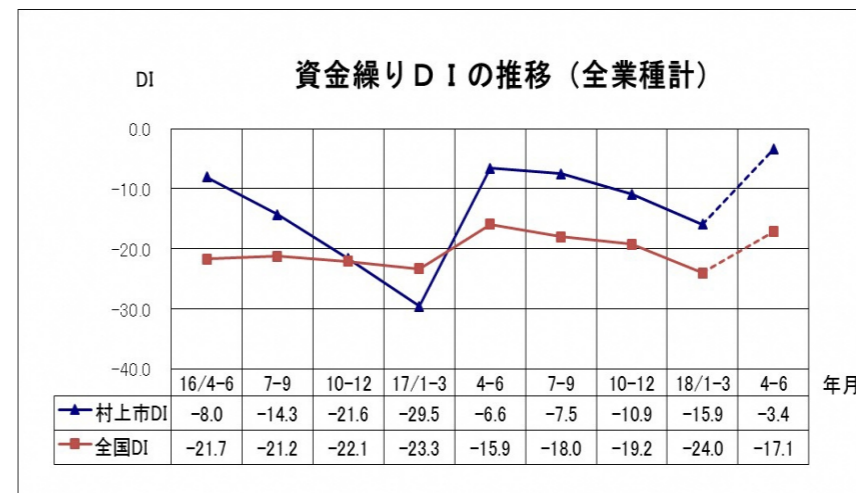
	前期	今期	来期
建設業	3.2	31.3	▲9.3
製造業	8.7	▲11.6	15.4



今期の採算DI(全業種計)は、前期と比べ13.8ポイント低下し、4.2となった。しかし、前期における今期予測より17.9ポイント上回り、前年同期比でも10.4ポイント上回った。ここ9期(四半期)、一進一退が続いている。

全国DIも8.4ポイント低下し、▲16.3となった。

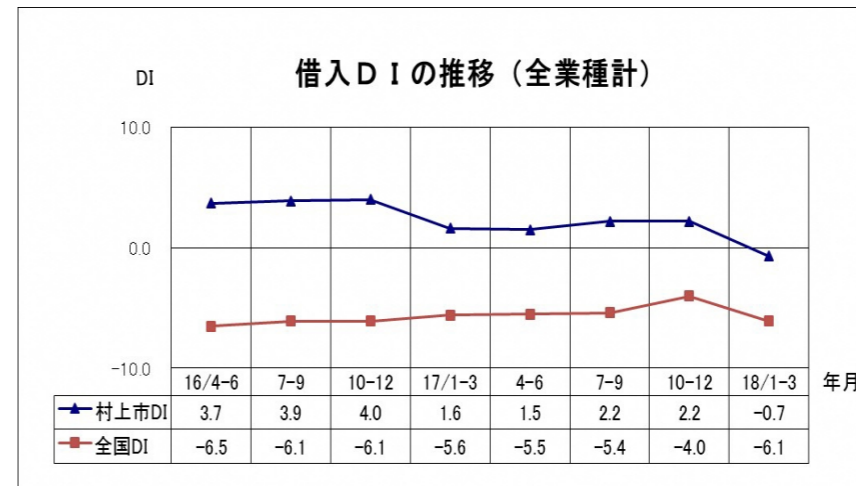
来期については、更に1.4ポイント低下し2.8になる見通し。全国DIは、6.3ポイント上昇し、▲10.0となる見通しである。



今期の資金繰りDI(全業種計)は前期比5.9ポイントの低下で、▲15.9となった。低下は3期連続だが、前期における今期予測より4.8ポイント上回り、前年同期比でも13.6ポイント上回っている。

全国DIも4.8ポイント低下し、▲24.0となった。

来期については、12.5ポイント上昇し▲3.4となる見通し。全国DIも6.9ポイント上昇し、▲17.1となる見通しである。



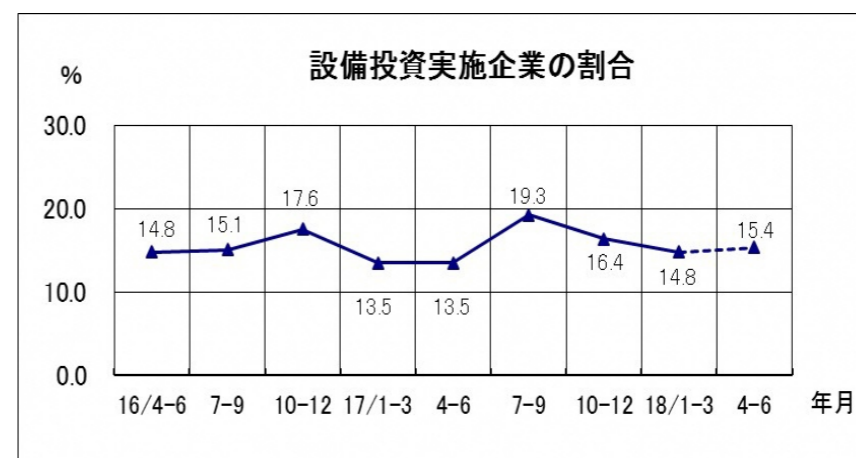
今期の借入DI(全業種計)は、前期と比べ2.9ポイントの低下で▲0.7となった。マイナス圏域に入ったのは13期振り。

〈内訳は以下の通り〉

「容易になった」
前期 5.8% → 今期 2.1%

「変わらない」
前期 36.7% → 今期 44.4%

「難しくなった」
前期 3.6% → 今期 2.8%



全業種における今期に設備投資した企業の割合は、前期と比べ、1.6ポイント低下し、14.8%となった。ただ、前年同期比では、1.3ポイント上回っている。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、0.6ポイント上昇し15.4%となる見通しである。